



マスミューチュアル生 命 保 険 株 式 会 社 〒135-0063 東京都江東区有明 3-5-7

2013年5月24日

マスミューチュアル生命 2012 **年度決算のお知らせ**

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)決算につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2012 年度 業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 110.0%の 1 兆 7,061 億円となりました。



◆保険料等収入

保険料等収入は、前年度比 127.8%の 2,595 億円となりました。



◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は、 前年度末比 103.2%の 2 兆 4,323 億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から 保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ 保険財務力格付け



※上記の格付けは2013年5月23日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。 強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上で的確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバース FINRA & SIPC、オッペンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL:www.massmutual.com

<目次>

1.	主要業績	• • • • •	1頁
2.	2012 年度末保障機能別保有契約高	• • • • •	2頁
3.	2012 年度決算に基づく契約者配当金例示	• • • • •	2頁
4.	2012 年度の一般勘定資産の運用状況	• • • • •	3 頁
5.	貸借対照表	• • • • •	9頁
6.	損益計算書	• • • • •	21 頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	• • • • •	24 頁
8.	株主資本等変動計算書	• • • • •	25 頁
9.	債務者区分による債権の状況	• • • • •	27 頁
10.	リスク管理債権の状況	• • • • •	28 頁
11.	ソルベンシー・マージン比率	• • • • •	29 頁
12.	2012 年度特別勘定の状況	• • • • •	30 頁
13.	保険会社及びその子会社等の状況	••••	31 頁
【参考】	証券化商品等への投資状況	••••	32頁

以上

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

							2011	年度末		2012年度末				
		区	分			件	数	金	額	件	数	金	額	
							前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個		人	保		険	182	95.4	14,941	99.0	150	82.6	15,182	101.6	
個	人	年	金	保	険	110	103.1	8,631	101.9	114	104.0	9,140	105.9	
団		体	保		険	-	1	0	85.3	ı	-	0	83.7	
団	体	年	金	保	険	-	-	13	84.2	-	_	12	94.5	

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

										(半世.	T件、18.円、70/				
							2011年度								
		区	分			件	数		金	額					
			Л				前年度比		前年度比	新契約	転換による				
							m 十 及 元		前十及丸	M	純 増 加				
個		人	保		険	12	118.2	2,197	106.6	2,197	-				
個	人	年	金	保	険	7	126.0	755	134.4	755	-				
団		体	保		険	-	-	-	-	-	-				
団	体	年	金	保	険	-	-	-	-	-	-				

						2012年度								
		区	分			件	数		金	額				
		<u> </u>	74				前年度比		前年度比	新 契 約	転 換 に よる 純 増 加			
個		人	保		険	8	69.2	2,148	97.8	2,148	-			
個	人	年	金	保	険	9	129.2	998	132.2	998	-			
団	•	体	保		険	-	-	-	-	-	-			
団	体	年	金	保	険	-	-	-	-	-	-			

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 - 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については 基本給付金 (一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

		<u>ب</u>	Λ			20114	年度末	2012年度末		
	区分						前年度末比		前年度末比	
個		人	保		険	1,043	118.2	1,116	106.9	
個	人	年	金	保	険	844	103.5	1,080	127.9	
合	合 計					1,888	111.1	2,196	116.3	
	うち医療保障・生前給付保障等					345	137.8	340	98.5	

新契約

(単位:億円、%)

		5	^			2011	年度	2012年度		
	区 分						前年度比		前年度比	
個		人	保		険	295	113.2	196	66.5	
個	人	年	金	保	険	340	129.1	478	140.7	
合					計	635	121.2	675	106.2	
	うち	医療保障	章・生前	給付保	. 障等	114	121.6	20	18.4	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、 1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。 特定疾病罹患、介護等を事由とする も のを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 - 3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(単位:億円、%)

	区分							201	2011年度			2012年度					
						77							前年度	比			前年度比
保		険		料	ŀ	4	等		収		入	2,030	117.	.8	2,5	95	127.8
資		産		運	į	J	用		収		益	402	76.	.8	8	71	216.5
保		険	金	È.	4		支		払		金	1,446	90.	.4	1,4	00	96.8
資		産		運	į	J	用		費		用	102	58.	.1	3	25	319.3
経	常	利	益	(又	は	経	常	損	失)	△ 41		-		72	-

(注)当事業年度より、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の処理方法を変更を行ったため、2011年度 については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(4)総資産

(単位:億円、%)

		2011	年度末	2012年度末		
区 分			前年度末比		前年度末比	
総	笙	15,507	105.7	17,061	110.0	

(注)当事業年度より、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の処理方法を変更を行ったため、2011年度 については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2012年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

_								()	· 元・ 二 /	
т	頁 目	個 人	保 険	個人年	金保険	団 体	保 険	合 計		
-	共 日	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金額	
死	普通死亡	150	15,181	-	1	-	-	150	15,182	
亡	災害死亡	35	1,479	7	192	-	_	42	1,672	
保	その他の	20	0.027		_	_	-	20	8,937	
障	条件付死亡	20	8,937	_	_	_	_	20	0,937	
生	存 保 障	-	0	114	9,139	0	0	114	9,140	
入	災害入院	41	2	2	0	-	1	44	2	
院	疾病入院	39	2	2	0	_	_	41	2	
保	その他の	28	9	_	_	_	_	28	9	
障	条件付入院	20	9				_	20	9	
障	害 保 障	21	-	-	-	-	1	21	-	
手	術 保 障	59	-	2	-	-	_	62	-	

項	В	団体年	金保険	財形保険・財	才形年金保険	合 計		
垻	Ħ	件 数	金額	件 数	金 額	件 数	金額	
生 存	保 障	2	12	0	0	2	13	

項	П	医療保障保険					
内	P	件 数	金額				
入 院	保障	_	_				

項目	就業不能保障保険						
切 日	件 数	金額					
就業不能保障	-	-					

- (注)1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
 - 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く) については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料 積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険 については責任準備金を表します。
 - 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2012年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2012 年度の資産の運用状況

①運用環境

2012 年度の金融市場は、長期化する欧州債務問題を主な要因とする年度前半の低迷局面と、9 月の米国、欧州における追加金融緩和および12月の衆院選を契機とする回復局面とに大きく二分されました。

前年度末にかけて日経平均が10,000円台を回復し、年度初めの国内景気にはやや明るい兆しも見えていたものの、ギリシャ・スペイン情勢の悪化に呼応する形で年度前半はリスクオフの傾向が継続しました。社債市場においても年度の前半は社債スプレッドのワイドニングがグローバルに観測されました。

年度の後半にかけ欧州含む海外市場の社債スプレッドが落ち着きを見せた一方で、国内社債市場においては大手電機セクター等の業績悪化懸念から社債スプレッドが再び大きくワイドニングし、5年のCDSインデックスは一時220bpを超える水準となりました。

国内債券市場では、10 年国債利回りが 4 月初旬の 1%超えの水準をピークに 7 月にかけほぼ一定のペースで下落を続け、夏から秋にかけて 0.7%台後半を中心とする狭いレンジでの推移となりました。米ドル円為替市場は年度前半のグローバルなリスクオフ傾向を受け、概ね 80 円を下回る水準で推移し、日経平均株価も長期にわたり 9,000 円を下回る水準で推移しました。その後、12 月 16 日の衆院選における自民党の大勝、第二次安倍内閣の発足により市場環境は大幅に好転し、 1 月に実施された日銀による大幅な金融緩和および前年比 2%のインフレ目標の導入、3 月の黒田新日銀総裁就任が、新内閣発足以降の円安、株高、金利低下のトレンドを加速させる結果となりました。年度末時点において 10 年国債利回りは 0.55%まで低下しましたが、米ドル円為替は一時 95 円を超える円安水準を記録し、日経平均株価も一時 12,500 円を突破いたしました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2012 年度末の一般勘定資産は前年度末比 1,535 億円増加し、1 兆 6,717 億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極的に行ったことから当期末の残高は、①国内公社債 8,985 億円(前年度末比 508 億円増)、②外国公社債 4,359 億円(同 1,108 億円増)となる一方、③買入金銭債権の残高は商業用不動産担保証券(CMBS)の圧縮方針などを理由に 1,832 億円(同 202 億円減)となりました。また、これら①~③の一般勘定資産に占める割合は合計 90.8%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債(円建て外債)や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度末比 424 億円増の 823 億円となりました。これは、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入は 392 億円(同 42 億円増)となったほか、為替差益が 290 億円(同 290 億円増)、有価証券売却益が 130 億円(同 91 億円増)となったこと等によります。

一方、資産運用関係費用は前年度末比 223 億円増の 325 億円となりました。これは、為替差損 0 円(同 35 億円減)、有価証券売却損 20 億円(同 11 億円減)、有価証券評価損 1 億円(同 4 億円減)が前年度末比の費用減少要因となる一方、金融派生商品費用 245 億円(同 229 億円増)、その他運用費用が 56 億円(同 45 億円増)と、前年度末比で増加したこと等によります。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

		2011年月	度末	2012年月	度末
	区 分	金 額	占 率	金 額	占 率
現	預金・コールローン	34,233	2.3	44,414	2.7
買	現 先 勘 定	-	ı	ı	-
債	券貸借取引支払保証金	_	-	ı	-
買	入 金 銭 債 権	203,462	13.4	183,214	11.0
商	品 有 価 証 券	_	-	-	_
金	銭 の 信 託	_	-	-	_
有	価 証 券	1,193,405	78.6	1,364,559	81.6
	公 社 債	847,636	55.8	898,526	53.7
	株 式	36	0.0	34	0.0
	外 国 証 券	340,084	22.4	459,076	27.5
	公 社 債	325,067	21.4	435,930	26.1
	株 式 等	15,016	1.0	23,146	1.4
	その他の証券	5,647	0.4	6,921	0.4
貸	付 金	15,640	1.0	12,551	0.8
不	動 産	1,759	0.1	1,736	0.1
繰	延 税 金 資 産	6,388	0.4	291	0.0
そ	の他	64,144	4.2	65,383	3.9
貸	倒 引 当 金	△ 831	△ 0.1	△ 431	\triangle 0.0
合	計	1,518,201	100.0	1,671,720	100.0
	うち外貨建資産	169,918	11.2	258,930	15.5

(3)資産の増減

				(単位:百万円)
	区 分		2011年度	2012年度
現	預金・コールロー	ン	△ 11,163	10,181
買	現 先 勘	定	_	-
債	券貸借取引支払保証	金	-	-
買	入 金 銭 債	権	△ 25,012	△ 20,247
商	品 有 価 証	券	-	-
金	銭の信	託	-	-
有	価 証	券	108,274	171,154
	公社	債	99,818	50,890
	株	式	\triangle 2	△ 1
	外 国 証	券	11,590	118,992
	公社	債	12,064	110,862
	株式	等	△ 474	8,129
	その他の証	券	△ 3,132	1,273
貸	付	金	458	△ 3,088
不	動	産	△ 176	△ 22
繰	延 税 金 資	産	△ 213	△ 6,097
そ	Ø	他	13,793	1,238
貸	倒 引 当	金	155	400
合		計	86,115	153,518
	うち外貨建資	産	18,064	89,011

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	35,015	39,229
預 貯 金 利 息	1	2
有 価 証 券 利 息・配 当 金	26,705	31,073
貸 付 金 利 息	424	408
不 動 産 賃 貸 料	140	125
その他利息配当金	7,742	7,618
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	3,898	13,018
国 債 等 債 券 売 却 益	2,985	11,181
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	876	1,816
そ の 他	37	20
有 価 証 券 償 還 益	130	565
金融派生商品収益	-	-
為 替 差 益	-	29,000
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	143	-
その他運用収益	662	512
合 計	39,850	82,325

(5)資産運用関係費用

			(丰屋:日为日)
区分		2011年度	2012年度
支 払 利	息	113	140
商品有価証券運用	損	-	_
金 銭 の 信 託 運 用	損	-	-
売買目的有価証券運用	損	-	-
有 価 証 券 売 却	損	3,166	2,006
国 債 等 債 券 売 却	損	1,142	1,691
株 式 等 売 却	損	596	-
外 国 証 券 売 却	損	1,220	315
その	他	206	-
有 価 証 券 評 価	損	655	171
国 債 等 債 券 評 価	損	578	53
株 式 等 評 価	損	2	1
外 国 証 券 評 価	損	75	15
その	他	-	100
有 価 証 券 償 還	損	-	3
金融派生商品費	用	1,628	24,581
為 差	損	3,526	-
貸 倒 引 当 金 繰 入	額	-	12
貸 付 金 償	却	-	-
賃貸用不動産等減価償却	費	27	23
その他運用費	用	1,090	5,655
合 計		10,208	32,594

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2011年度	2012年度
現 預 金 ・コールローン	0.26	0.64
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	1.87	\triangle 0.52
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.06	5.58
うち 公 社 債	2.10	3.02
う ち 株 式	$\triangle 0.54$	1.06
うち外国証券	2.21	11.31
貸付金	2.88	3.08
不 動 産	3.15	3.74
一般勘定計	2.10	3.22
うち海外投融資	2.20	11.35

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、

資産運用収益一資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2011年		2012年	下度末
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	ı	_

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(単位:百万円)

			2011年度末					2012年度末		
区 分	帳簿価額	時 価		差 損 益		帳簿価額	時 価		差損益	
	収得加強	14 加		差益	差損	明代 (4字 山 明)(叶加		差益	差損
満期保有目的の債券	261,407	265,612	4,204	6,308	2,103	299,121	308,225	9,104	9,982	877
責任準備金対応債券	806,257	838,355	32,098	33,922	1,824	832,617	901,584	68,966	69,084	117
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	311,024	320,101	9,076	11,724	2,647	385,457	406,953	21,495	22,258	762
公 社 債	98,443	101,064	2,621	3,034	413	118,653	122,674	4,021	4,308	287
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	188,935	196,263	7,328	8,264	935	246,045	261,120	15,074	15,302	227
公 社 債	185,409	192,444	7,034	7,724	689	236,796	249,774	12,978	13,192	214
株 式 等	3,525	3,818	293	539	246	9,249	11,345	2,096	2,109	13
その他の証券	3,822	3,780	△ 41	63	104	3,685	5,675	1,990	1,990	-
買入金銭債権	19,823	18,992	△ 831	362	1,193	17,073	17,483	410	658	248
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,378,689	1,424,069	45,379	51,956	6,576	1,517,196	1,616,763	99,566	101,325	1,758
公 社 債	845,015	875,614	30,599	32,789	2,190	894,505	963,403	68,897	69,314	417
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	325,558	336,092	10,533	12,791	2,258	436,201	457,230	21,029	21,756	727
公 社 債	318,032	328,406	10,373	12,251	1,877	422,952	441,779	18,827	19,531	703
株 式 等	7,525	7,685	159	540	381	13,249	15,450	2,201	2,225	23
その他の証券	3,822	3,780	△ 41	63	104	3,685	5,675	1,990	1,990	-
買入金銭債権	204,293	208,582	4,288	6,311	2,022	182,804	190,454	7,649	8,263	614
譲 渡 性 預 金	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⁽注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

			Į.	区 分					2011年度末	2012年度末
満	期	保	有	目	的	の	債	券	-	-
非	=	上	場	外	国		債	券	-	-
そ				の				他	-	-
責	任	準	備	金	対	応	債	券	-	-
子	会	社	• 関	連	会	社	株	爿	-	1
そ	σ.)	他	有	価	i	証	券	9,884	9,196
非	■ 上 場	国内	株式(店頭	売 買	株式	を除	()	36	34
非	∶上 場	外国	株式(店頭	売 買	株式	を除	()	ı	-
非	Ē	上	場	外	国		債	券	Ī	-
そ				の				他	9,847	9,161
			合	i i	+				9,884	9,196

		6	2011年度末				;	2012年度末		
区 分	貸借対照表	時 価	Ž	差 損	益	貸借対照表	時 価	差	損 損	益
	計上額	17 III		差益	差損	計上額			差益	差損
金 銭 の 信 託	-	=	-	-	-	_	-	=	-	=

•運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

E ()	:	2011年度末	2012年度末		
区分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	-	1	-	-	

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

		2	2011年度末			2012年度末				
区分		n+: /m	差	色 損	益		n+: /m	差	損益	益
	帳簿価額	時 価		差益	差損	帳簿価額	時 価		差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	1	-	-	-	-	П	-	-
その他の金銭の信託	-	I	П	I	-	-	-	-	-	-

5. 貸借対照表

	年 度	2011年	度	2012年	単位:百万円) 度
		(2012年3月3	1日現在)	(2013年3月3	1日現在)
科	II .	金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)		%		%
現	金 及 び 預 貯 金	24, 626	1.6	44,918	2.6
	現 金	0	0.0	0	0.0
	預 貯 金	24, 626	1.6	44, 918	2.6
¬	ー ル ロ ー ン	10,000	0.6	-	-
買	入 金 銭 債 権	203, 462	13. 1	183, 214	10.7
有	価 証券	1, 225, 552	79.0	1, 398, 410	82.0
	国債	379, 273	24. 5	414, 857	24.3
	地 方 債	22, 354	1.4	16, 134	0.9
	社	446,007	28.8	467, 534	27.4
	株 式	36	0.0	34	0.0
	外 国 証 券	340,084	21.9	459, 076	26.9
	その他の証券	37, 794	2. 4	40, 772	2.4
貸	付 金	15, 640	1.0	12,551	0.7
	保険約款貸付	9, 372	0.6	9, 230	0.5
	一 般 貸 付	6, 267	0.4	3, 321	0.2
有	形固定資産	1, 931	0. 1	1,956	0.1
	土 地	1,232	0. 1	1, 232	0.1
	建物	526	0.0	504	0.0
	その他の有形固定資産	172	0.0	219	0.0
無	形固定資産	757	0.0	723	0.0
	ソフトウェア	687	0.0	677	0.0
	その他の無形固定資産	70	0.0	45	0.0
再	保 険 貸	480	0.0	520	0.0
そ	の 他 資 産	62, 785	4. 0	63,950	3.7
	未 収 金	3,723	0. 2	7, 934	0.5
	前 払 費 用	256	0.0	255	0.0
	未 収 収 益	9, 899	0.6	9, 433	0.6
	預 託 金	329	0.0	332	0.0
	先物取引差金勘定	75	0.0	60	0.0
	金融派生商品	47, 372	3. 1	44, 629	2.6
	仮 払 金	1, 128	0. 1	1, 303	0.1
	その他の資産	1	0.0	0	0.0
繰	延税金資産	6, 388	0. 4	291	0.0
貸	倒 引 当 金	Δ 831	Δ 0.1	Δ 431	0.0
	資産の部合計	1, 550, 793	100.0	1, 706, 106	100.0

	退職手当積立金 配当積立金	49 13	0.0	49 13	0. 0 0. 0	
	退職手当積立金	49	0.0	49	0.0	
	その他利益剰余金	△ 20,047	△ 1.3	△ 15,369	△ 0.9	
	利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0	
利	益 剰 余 金	△ 20,004	Δ 1.3	△ 15,326	Δ 0.9	
	資 本 準 備 金	17, 481	1. 1	17, 481	1.0	
資	本剰余金	17, 481	1. 1	17, 481	1. 0	
資	本 金	30, 519	2. 0	30, 519	1. 8	
	(純資産の部)	., 554, 525	07.0	., 077, 000		
	負債の部合計	1, 504, 326	97. 0	1, 644, 665	96. 4	
	価格変動準備金	3, 520	0.2	3, 979	0. 2	
特	別法上の準備金	3, 520	0. 2	3, 979	0. 2	
役	員退職慰労引当金	110	0. 0	133	0. 0	
退	職給付引当金	882	0. 1	1, 108	0. 1	
	その他の負債	7, 276	0.5	49	0.0	
	仮 受 金	967	0.1	290	0.0	
	金融商品等受入担保金	-	_	8, 046	0.5	
	金融派生商品	31, 456	2.0	25, 811	1.5	
	預り保証金	43	0.0	43	0.0	
	預り金	144	0.0	131	0.0	
	前受収益	4	0.0	5	0. 0	
	未払費用	8, 401	0. 1	6, 117	0. 4	
	未払金	1, 804	0.0	3, 929	0. 0	
	未払法人税等	10	0.0	708	0.0	
	债券貸借取引受入担保金	98, 751	6.4	94, 579	5. 5	
そ	の他負債	148, 863	9.6	139,712	8. 2	
再	契 約 者 配 当 準 備 金 保 険 借	1, 812 816	0. 1 0. 1	1, 497 862	0. 1 0. 1	
	責任準備金型約者配当準備金	1, 334, 940	86. 1	1, 479, 964	86. 7	
	支 払 備 金	13, 379	0.9	17, 405	1.0	
保	陵契約準備金	1, 350, 132	87. 1	1, 498, 867	87. 9	
	(負債の部)		%		%	
科	目 (fo for a lon)	金額	構成比	金額	構成比	
		(2012年3月31日現在)		(2013年3月31日現在)		
	年 度	2011年		2012年度		

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外 貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る 換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ① 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)
 - 定額法
 - ② 上記以外の有形固定資産
 - 定率法
- (4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用 可能期間 (5年間) に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から 独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記 の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

- ① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。
- ② 当社は、外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジについて、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 企業会計基準委員会)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 公認会計士協会)(以下「実務指針」という)に従い時価ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、実務指針第156項に従って、同一期間におけるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較することにより判定しております。

なお、貸借対照表注記 2.会計上の変更に記載した通り、当期に実施した会計方針の変更に伴い、 従来行ってきた外貨建その他有価証券に対する時価へッジは当期中において取り止めておりま す。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等 償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の 方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 18,177 百万円を含んでおります。

2. 会計上の変更

(1) 減価償却について

平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が6百万円増加しております。

(2) その他有価証券の評価差額について

従来、当社では外貨建その他有価証券のうち時価ヘッジの対象としていない債券に係る換算差額について、評価差額として全部純資産直入法により処理しておりましたが、当事業年度より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

① 会計方針変更を行った正当な理由

背景

当社では、外貨建保険商品の運用に同一通貨の有価証券を用い、また、円建保険商品の運用のための外貨建有価証券投資については、為替予約を用いることで、当社の有価証券運用に関する為替リスクのほとんどをヘッジする運用を行っております。

しかし、会計的には、外貨建保険商品の運用を外貨建その他有価証券で行っている場合は外貨建その他有価証券の為替変動が評価差額として純資産に計上される一方、外貨建責任準備金の為替変動は損益に計上されます。また、円建保険商品についての運用を外貨建その他有価証券で行っている場合において、当該為替予約の一部について時価へッジを適用できないことから、ヘッジ会計を適用していない外貨建その他有価証券の為替変動は評価差額として純資産に計上される一方、ヘッジ手段である為替予約の為替変動は損益に計上されることとなり、為替リスクのヘッジ効果が適切に期間損益に反映されないことになります。

前期より販売を開始した外貨建保険商品の保有契約高が当期中に増加したことから、当社は 為替リスクのヘッジ効果を適切に期間損益に反映させる方法の検討をいたしました。また、 第3四半期後半からの急激な為替相場の変動により、過去の決算では少額であった期間損益 に反映されない為替リスクのヘッジ効果の影響額が急拡大したため、当期において会計方針 の変更を行うことにしたものであります。

会計方針変更の正当性

上記のとおり、会計方針の変更の意思決定を年度の後半に行うことになりましたが、これは 会計方針の変更を当期中に行わない場合、当社の財務状況の適切な開示を著しく損なう結果、 財務諸表利用者の判断を誤らせると判断したものです。

また、この会計方針の変更により、為替リスクのほとんどをヘッジしている当社の有価証券 運用の実態を期間損益において適切に示すことができます。したがって、当社はこの会計方 針の変更が適切かつ正当なものであると判断しております。

② 会計方針変更の影響

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。上記の会計方針の変更の結果、遡及適用前と比べて、前事業年度の貸借対照表はその他有価証券評価差額金が500百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。前事業年度の損益計算書は為替差損が1,703百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失が同額減少し、法人税等調整額が577百万円増加、当期純損失が1,125百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は625百万円減少し、その他有価証券評価額金が同額増加しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を 確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を 得られる公社債等や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一 方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流出入を日々詳細に 把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減 を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を 設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施し ております。 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)現金及び預貯金	44, 918	44, 918	-
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	78, 213	79, 934	1,720
②責任準備金対応債券	87, 517	93, 037	5, 519
③その他有価証券	17, 483	17, 483	_
(3)有価証券			
①売買目的有価証券	33, 851	33, 851	_
②満期保有目的の債券	220, 907	228, 291	7, 383
③責任準備金対応債券	745, 099	808, 547	63, 447
④その他有価証券	389, 469	389, 469	_
資産計	1, 617, 462	1, 695, 533	78, 071
(1)債券貸借取引受入担保金	94, 579	94, 579	_
負債計	94, 579	94, 579	_
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	8, 271	8, 271	_
②ヘッジ会計が適用されているもの	10, 546	10, 546	_
デリバティブ取引計	18, 818	18, 818	_

[※]デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当 該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等に よっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	34
外国その他証券	7, 800
その他の証券	1, 246
合計	9, 081

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額 を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

- ② 為替予約取引、通貨オプション取引 時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で 算定した理論価格によっております。
- ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は832,617百万円、時価は901,584百万円であります。 責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険小区分(ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②米ドル建保険料一時払定額年金小区分、③豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、④上記以外の保険・年金小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任

準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

- 5. 本社の有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、見積額が僅少で重要性が乏しいことから資産除去債務を計上しておりません。
- 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、87,612 百万円であります。
- 7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、121 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものはありませんが、延滞債権額は121百万円であります。 延滞債権額の全額は保険約款貸付であり、うち 119 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、 残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものはありません。なお、貸付条件緩和債権とは、 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶 予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月 以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額は1,422 百万円であります。
- 9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 34,403 百万円であります。なお、負債の額も 同額であります
- 10. 関係会社に対する金銭債権の総額は120百万円、金銭債務の総額は390百万円であります。

11. 繰延税金資産の総額は 11,755 百万円、繰延税金負債の総額は 10,111 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,352 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券等減損 4,300 百万円、保険契約準備金等 3,113 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 2,041 百万円、価格変動準備金 1,224 百万円、退職給付引当金 343 百万円、繰越欠損金 258 百万円、貸倒引当金 86 百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 6,789 百万円、繰延ヘッジ損益の評価 差額3,322 百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少4.29%であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高1,812 百万円当期契約者配当金支払額313 百万円利息による増加等0 百万円契約者配当準備金戻入額1 百万円当期末現在高1,497 百万円

- 13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,160 百万円であります。
- 14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は391百万円であります。
- 15. 1株当たり純資産額は351,866円35銭であります。
- 16. 外貨建資産の額は258,930百万円であります(主な外貨額1,470百万米ドル、1,005百万豪州ドル、 167百万ユーロ)。

外貨建負債の額は64,937百万円であります(外貨額84百万米ドル、582百万豪州ドル)。

- 17. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,731 百万円であります。
- 18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の 今後の負担見積額は 2,690 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

- 19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,342 百万円
年金資産	_
未積立退職給付債務	△1,342 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	237 百万円
未認識過去勤務債務	△3 百万円
貸借対照表計上額純額	△1,108 百万円
前払年金費用	
退職給付引当金	△1,108 百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法期間定額基準

割引率 1.2%

会計基準変更時差異の処理年数 15年

数理計算上の差異の処理年数 発生した事業年度で一括処理

過去勤務債務の額の処理年数 11 年

- (3) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。
- 20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円) 年 2011年度 2012年度 度 2011年4月1日から 2012年4月1日から 2012年3月31日まで 2013年3月31日まで 科 目 額 百分比(%) 金 額 百分比(%) 収 246, 221 100.0 348, 685 100.0 経 常 203,041 259, 530 保 険 料 201,686 258,074 再 険 収 入 1,355 1, 456 運 用 収 益 87, 128 産 40, 251 息 及び配 当 金 等 収 入 35,015 39, 229 預 貯 金 利 息 1 2. 有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 26,705 31,073 金 貸 付 利 息 424 408 賃 貸 不 動 産 料 140 125 そ の他 利 息配当 金 7,742 7,618 有 証 券 売 3,898 13,018 還 有 償 価 証 益 130 565 為 替 差 益 29,000 貸 倒 引 当 金 戻 額 143 そ 0) 他 運 用 収 益 662 512 産 運 用 特 別勘定資 401 4,802 0) 他 経 常 収 益 2,927 2,026 特約取扱受入 年 金 金 2,723 1,784 険 金 据 置 受 入 200 227 0) 他 用 250, 327 101.7 341, 430 97.9 経 常 費 険 等 払 144,656 140,027 保 険 金 13, 795 12,817 年 34, 585 36, 581 給 付 金 30, 290 31,698 解 返 金 62,091 54, 790 そ 他 返 金 1,423 1, 175 再 保 険 2,468 2,965 等 繰 任 準 備 金 額 74,106149,050 支 払 備 金 繰 額 1,289 4,025 書 任 準 備 金 繰 額 72,817145,024契約者配当金積立利息繰入額 0 0 用 費 産 運 用 10,208 32, 594 払 利 息 113 140 有 価 売 証 刦 損 3, 166 2,006 有 証 券 損 655 171 有 価 証 券 償 環 損 金 融派生商 品 用 1,628 24, 581 損 為 替 差 3,526 当 貸 倒 引 金 繰 額 12 賃貸用不動産等減価償却費 27 23 そ 0) 他 運 用 費 用 1,090 5, 655 業 費 19,477 17,905 他 経 常 用 1,852 1,879 保 険 金 据 置支払 金 144 164 税 金 1,240 1,014 減 償 370 363 退職給付引当金繰入額 62 226 の他 の経 常 83 61 利 益/損 失(△) <u>△ 1.7</u> 経 △ 4, 106 7, 255 2 1 34 0.0 123 0.0 別 34 123 0. 2 460 719 定資 等 処 産 分 93 260 変 動 準 備 額 366 458 約 者 配 当 準 備 金 戻 2 0.0 1 0.0 税引前当期純利益/純損失(△) △ 4,529 Δ 1.8 6.661 1.9 法 税 及 び 住 民 税 10 0.0 708 0.2 法 税 整 額 △ 2,445 Δ 1.0 1, 275 0.4 等 法 人 税 合 計 △ 2,435 Δ 1.0 1,983 0.6 期純利益 純 損 △ 2,094 4.677 1.3 $\triangle 09$

(損益計算書注記)

- 1. 関係会社との取引による収益の総額は406百万円、費用の総額は1,283百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 11,181 百万円、外国証券 1,816 百万円、その他の証券 20 百万円であります。
- 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,691 百万円、外国証券 315 百万円であります。
- 4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券 100 百万円、国債等債券 53 百万円、外国証券 15 百万円、株式 1 百万円であります。
- 5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は30百万円であります。
- 6. 金融派生商品費用には、評価益14,230百万円、評価損12,307百万円が含まれております。
- 7. 1株当たり当期純利益は26,789円24銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は 4,677 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 退職給付費用の総額は、363百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用155 百万円利息費用21 百万円会計基準変更時差異の費用処理額118 百万円数理計算上の差異の費用処理額85 百万円過去勤務債務の費用処理額△17 百万円

9. 固定資産等処分損の内訳は、ソフトウェア除却損 229 百万円、貸付金売却損 29 百万円、動産処分 損1百万円であります。

10. 関連当事者との取引

							F.I. 15				
					議決権等の	関1	系内容 T				
属性	会社等の名称	ᇙᄼᆇᄱ	次士ム	事業の		∠n. ⊟ ∞	本※ 1.6	取引の	取引金額	科目	期末残高
馬1生	芸任寺の名称	所在地	資本金	内容	被所有割合	役員の	事業上の	内容	(百万円)	作日	(百万円)
					(%)	兼任等	関係				
親会社	マサチューセ	米国	12, 485	生命	(被所有)	兼任	生命保険	再保険	406	再保険	119
の	ッツ・ミューチ	マサチュー	百万米\$	保険業	間接 100	1人	の販売、商	(収益)		貸	
親会社	ュアル・ライ	セッツ州					品開発、資	再保険	1, 278	再保険	389
	フ・インシュア	スプリング					産管理面	(費用)		借	
	ランス・カンパ	フィールド					で協力す				
	=-						るなど当				
							社の経営				
							に参画				
親会社	マスミューチ	米国	939	金融	(被所有)	兼任	生命保険	経費の	11	仮払金	1
	ュアル・インタ	マサチュー	百万米\$	持株	直接 91	5 人	の販売、商	立替			
	ーナショナ	セッツ州		会社	間接 9		品開発、資				
	ル・エルエルシ	スプリング					産管理面	委託料	5	未払金	1
	_	フィールド					で協力す				
							るなど当				
							社の経営				
							に参画				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

-	-	(単位:日刀円)
	2011年度	2012年度
基礎利益 A	6, 360	15, 417
キャピタル収益	3, 898	42,018
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	_
有価証券売却益	3, 898	13,018
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	29,000
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	13, 909	49, 410
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3, 166	2,006
有価証券評価損	655	171
金融派生商品費用	1,628	24, 581
為替差損	3,526	_
その他キャピタル費用	4,932	22, 651
キャピタル損益 B	△ 10,010	△ 7,392
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,649	8, 025
臨時収益	144	-
再保険収入	-	_
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	144	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	601	770
再保険料	-	_
危険準備金繰入額	601	743
個別貸倒引当金繰入額	-	26
特定海外債権引当勘定繰入額	_	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 456	△ 770
経常利益/損失 (△) A+B+C	△ 4,106	7, 255

(参考) その他キャピタル収益・費用の内訳

	H/ \	
	2011年度	2012年度
その他キャピタル費用	4,932	22,651
責任準備金繰入額 (キャピタル費用該当分)	4,010	17, 276
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	921	5, 374

8. 株主資本等変動計算書

		(単位:百万円)
年 度	2011年度	2012年度
	[2011年4月1日から]	[2012年4月1日から]
科目	2012年3月31日まで	2013年3月31日まで
株主資本		
資本金	20 510	20 510
当期首残高 当期変動額	30, 519	30, 519
	_	
当期変動額合計		20 510
当期末残高	30, 519	30, 519
資本剰余金 資本準備金		
当期首残高	17 401	17 401
	17, 481	17, 481
当期変動額	_	
当期変動額合計 当期末残高		17 401
資本剰余金合計	17, 481	17, 481
当期首残高	17 401	17 401
	17, 481	17, 481
当期変動額 当期変動額合計		
当期末残高	17 401	17 401
	17, 481	17, 481
利益剰余金 利益準備金		
<u>利益华佣金</u> 当期首残高	40	40
当期自残局 当期変動額	43	43
当期変動額 当期変動額合計	_	
当期表數銀合訂 当期末残高	43	43
当期末残局 その他利益剰余金	43	43
退職手当積立金		
当期首残高	40	49
当期度動額	49	49
当期変動額合計	_	_
当期表期領占司 当期末残高	49	49
国	49	49
当期首残高	13	13
当期変動額	15	10
当期変動額合計	_	_
当期友期銀口司当期末残高	13	13
別途積立金	15	10
当期首残高	300	300
当期変動額	300	300
当期変動額合計	_	_
当期友期倾口可当期末残高	300	300
#越利益剰余金	300	300
当期首残高	△ 17,689	△ 20,410
会計方針の変更による累積的影響額	△ 625	△ 20,410
遡及処理後当期首残高	△ 18, 315	△ 20,410
当期変動額	△ 10, 515	△ 20,410
当期純利益/純損失(△)	△ 2,094	4, 677
当期変動額合計	\triangle 2, 094 \triangle 2, 094	4,677
当期末残高	\triangle 20, 410	△ 15, 732
利益剰余金合計	△ 20,410	△ 10, 102
当期首残高	△ 17, 283	△ 20,004
会計方針の変更による累積的影響額	$\triangle 17,285$ $\triangle 625$	△ 20,004
遡及処理後当期首残高	△ 17, 909	△ 20,004
<u> </u>	△ 17, 909	△ 20,004
当期変動領 当期純利益/純損失 (△)	△ 2,094	4,677
当期來動額合計	\triangle 2, 094 \triangle 2, 094	4, 677
当期表數與百司 当期末残高	\triangle 20,094 \triangle 20,004	△ 15, 326
自己株式	△ 20,004	△ 15, 520
当期首残高	△ 5	△ 5
当期変動額	△ 5	△ 5
<u> </u>	_	_
当 期		 △ 5
<u> </u>	△ △	△ 5
<u>休土貝本台訂</u> 当期首残高	20 711	97 000
<u> </u>	$30,711$ $\triangle 625$	27, 990
<u>会計方針の変更による条積的影響復</u> 遡及処理後当期首残高		97.000
	30, 085	27, 990
当期変動額	A 0 00 /	4 077
当期純利益/純損失(△)	△ 2,094	4,677
当期変動額合計	△ 2,094	4, 677
当期末残高	27, 990	32, 668

(単位:百万円)

# 目			(単位:百万円)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 当期首残高	年 度		
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 当期首残高		[2011年4月1日から]	[2012年4月1日から]
その他有価証券評価差額金 当期 音残高	科目	2012年3月31日まで	
当期首残高 会計方針の変更による累積的影響額 会25 一 遡及処理後当期首残高	評価・換算差額等		
会計方針の変更による累積的影響額 625 遡及処理後当期首残高 763 5,607 当期変動額 4,843 9,156 当期末残高 4,843 9,156 当期末残高 5,607 14,763 繰延へ少ジ提益 3期変動額 10,917 12,868 当期変動額 1,951 1,139 当期変動額 1,951 1,139 当期変動額合計 1,951 1,139 当期产残高 12,868 14,008 評価・換算差額金等合計 11,055 18,476 会計方針の変更による累積的影響額 625 - 遡及処理後当期首残高 11,680 18,476 当期変動額 (純額) 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 純資産合計 19期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - - - 当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - - 当期を動額 41,766 46,467 当期変動額 41,766 46,467 当期変動額 41,766 46,467 当期変動額 41,766 46,467 当期変動額<	その他有価証券評価差額金		
遡及処理後当期首残高	当期首残高	138	5,607
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	会計方針の変更による累積的影響額	625	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	遡及処理後当期首残高	763	5,607
当期変動額合計 4,843 9,156 当期末残高 5,607 14,763 繰延ヘッジ損益 10,917 12,868 当期変動額 10,917 12,868 当期変動額 11,951 1,139 当期変動額合計 1,951 1,139 当期末残高 12,868 14,008 評価・換算差額金等合計 11,055 18,476 会計方針の変更による累積的影響額 625 - 一 遡及処理後当期首残高 11,680 18,476 当期変動額 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期変動額合計 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - 一 一 週及処理後当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - 一 一 週及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期変動額 41,766 46,467 上 明変動額 41,766 46,467 上 明変動額合計 4,700 11,296 上 日本記述 4,677 上 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 上 自規変動額合計 4,700 14,974	当期変動額		
当期末残高 5,607 14,763	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,843	9, 156
 繰延ヘッジ損益 当期首残高 10,917 12,868 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,951 1,139 当期表残高 12,868 14,008 評価・換算差額金等合計 当期首残高 3月,055 18,476 会計方針の変更による累積的影響額 625 一 適及処理後当期首残高 11,680 18,476 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期表残高 当期未残高 18,476 28,772 純資産合計 当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 ー ー 過及処理後当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 ー 一 過及処理後当期首残高 当期を動額 41,766 46,467 当期変動額 当期変動額 47,766 46,467 本のの表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	当期変動額合計	4,843	9, 156
当期首残高 当期変動額	当期末残高	5,607	14, 763
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	繰延ヘッジ損益		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期首残高	10,917	12, 868
当期変動額合計 1,951 1,139 当期末残高 12,868 14,008 評価・換算差額金等合計 当期首残高 11,055 18,476 会計方針の変更による累積的影響額 625 - 遡及処理後当期首残高 11,680 18,476 当期変動額 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 純資産合計 当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - 一 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - 一 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期並利益/純損失 (△) △ 2,094 4,677 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	当期変動額		
当期末残高 評価・換算差額金等合計 当期首残高 会計方針の変更による累積的影響額 の表計方針の変更による累積的影響額 の表計方針の変更による累積的影響額 の表計方針の変更による累積的影響額 の表記を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,951	1, 139
評価・換算差額金等合計 当期首残高	当期変動額合計	1,951	1, 139
当期首残高	当期末残高	12,868	14,008
会計方針の変更による累積的影響額 625 - 遡及処理後当期首残高 11,680 18,476 当期変動額 (純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 純資産合計	評価・換算差額金等合計		
 遡及処理後当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 純資産合計 当期首残高 会計方針の変更による累積的影響額 一 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期変動額 当期純利益/純損失(△) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974 	当期首残高	11,055	18, 476
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 神資産合計	会計方針の変更による累積的影響額	625	_
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 純資産合計	遡及処理後当期首残高	11,680	18, 476
当期変動額合計 6,795 10,296 当期末残高 18,476 28,772 純資産合計 3期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - - 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期変動額 41,766 46,467 当期変動額 △ 2,094 4,677 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	当期変動額		
当期末残高 18,476 28,772 純資産合計 当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期変動額 41,766 46,467 当期変動額 △ 2,094 4,677 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,795	10, 296
 純資産合計 当期首残高 会計方針の変更による累積的影響額 一 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期変動額 当期純利益/純損失 (△) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	当期変動額合計	6,795	10, 296
当期首残高 41,766 46,467 会計方針の変更による累積的影響額 - - 遡及処理後当期首残高 41,766 46,467 当期変動額 当期純利益/純損失 (△) △ 2,094 4,677 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974		18, 476	28,772
会計方針の変更による累積的影響額	純資産合計		
 遡及処理後当期首残高 当期変動額 当期純利益/純損失 (△) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 41,766 46,467 46,77 46,77 470 470 470 	当期首残高	41,766	46, 467
当期変動額 当期純利益/純損失 (△) △ 2,094 4,677 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	会計方針の変更による累積的影響額	_	_
当期純利益/純損失 (△) △ 2,094 4,677 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	遡及処理後当期首残高	41,766	46, 467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 6,795 10,296 当期変動額合計 4,700 14,974	当期変動額		
当期変動額合計 4,700 14,974	当期純利益/純損失 (△)	△ 2,094	4, 677
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6, 795	10, 296
当期末残高 46,467 61,441	当期変動額合計	4,700	14, 974
	当期末残高	46, 467	61, 441

(株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首	当期増加	当期減少	当期末
	株式数	株式数	株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

	区分	2011年度末	2012年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	612	-
	危険債権	154	124
	要管理債権	_	-
小	류 -	766	124
(対合計比)		(0.7)	(0.1)
正常債権		109,268	100,211
合	= +	110,034	100,335

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が 悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 です。

なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付124百万円(うち122百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。

- 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月 以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者 の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済 猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる 債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2011年度末	2012年度末
破綻先債権額	①	-	-
延滞債権額	2	762	121
3ヵ月以上延滞債権額	3	_	-
貸付条件緩和債権額	4	-	-
合 計 ①+②+③+④		762	121
(貸付残高に対する比率)		(4.9)	(1.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。 また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付121百万円(うち119百万円は解約返 戻金等相当額で担保)を含めております。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った もので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

			Ti and the state of the state o
項 目		2011年度末	2012年度末
ベンシー・マージン総額	(A)	79,024	103,075
資本金等		27,490	32,668
価格変動準備金		3,520	3,979
危険準備金		8,198	8,942
一般貸倒引当金		21	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合	100%)	8,153	19,398
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△ 807	△ 856
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		32,447	38,937
負債性資本調達手段等		_	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債 段等のうち、マージンに算入されない額	責性資本調達手	-	-
控除項目		-	-
その他		0	0
クの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	34,113	35,167
保険リスク相当額 R ₁		5,993	6,042
第三分野保険の保険リスク相当額 R8		649	570
予定利率リスク相当額 R ₂		7,033	7,318
資産運用リスク相当額 R ₃		25,100	25,967
最低保証リスク相当額 R ₇		135	33
経営管理リスク相当額 R ₄		1,167	1,197
ベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{(1/2)\times\text{(B)}}\times 100$		463.2%	586.2%
	でンシー・マージン総額 資本金等 価格変動準備金 危険準備金 一般貸倒引当金 その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 負債性資本調達手段等 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債 投等のうち、マージンに算入されない額 控除項目 その他 クの合計額	(A) 資本金等 価格変動準備金 危険準備金 一般貸倒引当金 その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 負債性資本調達手段等 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 控除項目 その他 のの合計額	マンシー・マージン総額 (A) 79,024 資本金等 27,490 価格変動準備金 3,520 危険準備金 8,198 一般貸倒引当金 21 その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) 8,153 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) △ 807 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 32,447 負債性資本調達手段等 - 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額 - 控除項目 - その他 0 クの合計額 √(R ₁ + R ₄) ² + (R ₂ + R ₃ + R ₄) ² + R ₄ (B) 34,113 保険リスク相当額 R ₁ 5,993 第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈ 649 予定利率リスク相当額 R ₂ 7,033 資産運用リスク相当額 R ₃ 25,100 最低保証リスク相当額 R ₄ 1,167 ベンシー・マージン比率

⁽注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

^{2.「}全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を計上しています。

^{3.} 最低保証リスク相当額R7は、標準的方式により算出しています。

12.2012年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

		区	\wedge			2011年度末	2012年度末			
			分			金額	金額			
個	人	変	額	保	険	3,291	3,990			
個	人変	額生	F	全 保	険	29,303	30,413			
寸	体	年	金	保	険	_	_			
特	別	勘		定	計	32,594	34,403			

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

													
					\wedge				20114	年度末	2012	年度末	
	区 分								件 数	金 額	件 数	金 額	
変	額	保	険	(有	期	型)	_	-	_	_	
変	額	保	険	(終	身	型)	0	3,647	0	4,476	
合								計	0	3,647	0	4,476	

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2011年	F度末	2012年	F度末
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	54	1.6	76	1.9
有 価 証 券	3,237	98.3	3,912	98.1
公 社 債	_	ı	ı	1
株 式	_	ı	ı	I
外 国 証 券	_	ı	-	ı
公 社 債	_	-		-
株式等	_	ı	ı	ı
その他の証券	3,237	98.3	3,912	98.1
貸付金	_	ı	-	ı
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	_	_	_	_
合計	3,291	100.0	3,990	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

ы /\	2011年度	2012年度
区 分	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	_	-
有 価 証 券 売 却 益	15	26
有 価 証 券 償 還 益	_	-
有 価 証 券 評 価 益	198	499
為	_	-
金融派生商品収益	_	-
その他の収益	_	-
有 価 証 券 売 却 損	5	0
有 価 証 券 償 還 損	_	-
有 価 証 券 評 価 損	218	198
為	-	_
金融派生商品費用	-	_
その他の費用	_	_
収 支 差 額	△ 10	326

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

			ا ت	八				20114	年度末	20124	年度末
	区 分							件 数	金 額	件 数	金 額
個	人	変	額	年	金	保	険	2	2 29,432 1		30,560

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

			IJ.	\wedge			2011年	度末	2012年	F度末
			区	分			金 額	構成比	金 額	構成比
	現預	金	· コ -	ール	口 —	ン	339	1.2	427	1.4
	有	ſ	囲	証		券	28,909	98.7	29,938	98.4
公社債						債	_	_	_	_
	株式				式	_	_	_	_	
	外 国 証 券		ı	ı	-	_				
		公		社		債	ı	ı	-	_
		株		式	:	等	_	_	_	_
	そ	\mathcal{O}	他	\mathcal{O}	証	券	28,909	98.7	29,938	98.4
	貸		付			金	_	-	_	_
	そ		の			他	54	0.2	47	0.2
	貸	倒	引		当	金	-	ı	-	_
	合					計	29,303	100.0	30,413	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

ы <i>Л</i>	2011年度	2012年度
区 分	金 額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	ı
有 価 証 券 売 却 益	38	183
有 価 証 券 償 還 益	_	ı
有 価 証 券 評 価 益	4,037	4,844
為	_	ı
金融派生商品収益	_	I
その他の収益	_	-
有 価 証 券 売 却 損	578	335
有 価 証 券 償 還 損	-	_
有 価 証 券 評 価 損	3,086	215
為	_	ı
金融派生商品費用	_	ı
その他の費用	_	_
収 支 差 額	411	4,475

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2012年度末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	2012年度末												
証券タイプ	AAA	AA	Α	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益			
①特別目的事業体 (SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_			
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	1,044	1,044	0.2%	991	_			
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	479	479	0.1%	476	_			
b) CLO	-	-	-	-	_	565	565	0.1%	514	-			
c) CBO	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-			
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	3,580	1,820	5,375	72	10,847	2.0%	41	△ 5,523			
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	_	-	_	_			
⑤その他	448,591	15,435	4,737	52,528	207	-	521,501	97.8%	18,966	△ 18			
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	439,722	15,435	3,732	1,715	207	-	460,814	86.4%	18,938	△ 18			
うち 住宅金融支援機構債	264,844	3,724	-	-	-	-	268,569	50.4%	10,576	-			
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
b) その他のABS	8,869	-	-	805	-	_	9,674	1.8%	14	-			
c) クレジットリンクノート	-	-	1,005	50,008	_	-	51,013	9.6%	13	-			
合計	448,591	15,435	8,318	54,348	5,582	1,117	533,394	100.0%	19,999	△ 5,542			
占 率	84.1%	2.9%	1.6%	10.2%	1.0%	0.2%	100.0%						
うちサブプライム関連投資	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-			

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	Α	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	1	21,407	13,000	11,500	500	-	46,407	100.0%	444	8
占率	1	46.1%	28.0%	24.8%	1.1%	-	100.0%	\setminus		
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	1	-	-	-	1	0.0%	ı	-

※裏付資産は以下のとおりです。

ABS-CDO---米国のCDO

CLO---欧州のローン

商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)

住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン

その他のABS---国内のオートローン等貸付債権・リース債権等

クレジットリンクノート---国内企業を参照するクレジットデフォルトスワップ

クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業等

ッレンット・アンオルト・ペプップ(元建)
「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。
※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・ブアーズの長期格付を記載しています。
複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。クレジットリンクノートについては、各参照企業の格付を総合して記載しています。
※当期末よりCall Option付債券は証券化商品等の報告対象から除外しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Security) :資産担保証券

ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation): ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDS (Credit Default Swap): クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引

CLO (Collateralized Loan Obligation):ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)

CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities): 商業用不動産担保証券 (商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)

RMBS (Residential Mortgage Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)

クレジットリンクノート:参照企業の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券

サブプライムローン:過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられ

ない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い レバレッジド・ファイナンス:企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス